

DNP

株主通信

DNP Report Vol.86

(証券コード：7912)

第122期 決算のご報告

平成27年4月1日～平成28年3月31日





代表取締役社長

北島義俊

株主の皆様には、ますますご清栄のことと心よりお慶び申し上げます。また日頃は格別のご支援を賜り、誠にありがとうございます。

❖ 第122期の業績について

第122期(平成27年4月1日～平成28年3月31日)の日本経済は、緩やかな景気回復の兆しが見えたものの、個人消費の伸び悩みや円安による輸入価格の高騰などもあり、本格的な景気回復には至りませんでした。印刷業界は、出版印刷物をはじめとした紙媒体の需要減少に加え、競争激化による受注単価の下落などにより、引き続き厳しい経営環境にありました。

そのなかで私たちDNPIは、経営の基本方針として2001年に策定した「DNPグループ21世紀ビジョン」を見直し、昨年10月「DNPグループビジョン2015」を定めました。企業理念として「DNPグループは、人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する」ことを表明し、「P&Iイノベーションにより、4つの成長領域を軸に事業を上げていく」ことを事業ビジョンに掲げました。「知とコミュニケーション」「食とヘルスケア」「住まいとモビリティ」「環境とエネルギー」という成長領域で、DNPの強みである印刷(Printing)と情報(Information)を組み合わせたイノベーションにより、新たな価値を創出していきます。

対話と協働による新しい価値の創出

私たちは、事業競争力の強化に向けて、事業構造改革やコスト構造改革に力を入れるとともに、社内外の連携を促進して、これまでにない価値の創出に努めています。

例えば、昨年4月、写真プリント関連の各種製品・サービスを提供するイメージングコミュニケーション事業を生活・産業部門から情報コミュニケーション部門に移行しました。これにより、写真プリント用部材の製造・販売だけでなく、ネットを活用したフォトアルバム制作や、証明写真機によるマイナンバーの個人番号カード申請など、生活者向けサービスの拡大を図りました。

また、今年4月には、ICカードなどのビジネスフォーム関連や商業印刷関連の部門と、企画やマーケティング関連のサービスを提供する部門を統合しました。これにより、マーケティングと決済サービスの融合や、情報セキュリティの基盤を活かしたBPO事業の拡大などに努めていきます。

コーポレートガバナンスの充実

DNPは、中長期的に企業価値を向上させ、収益力や資本効率などを高めていくため、的確な経営の意思決定と、それに基づく適正かつ迅速な業務執行、そしてそれらを監督・監査する体制を構築・運用しています。株主や顧客、生活者、社員などさまざまなステーク

ホルダーから信頼されることが、今後の成長に不可欠であると認識しており、そのなかでコーポレートガバナンスの充実に取り組んでいます。

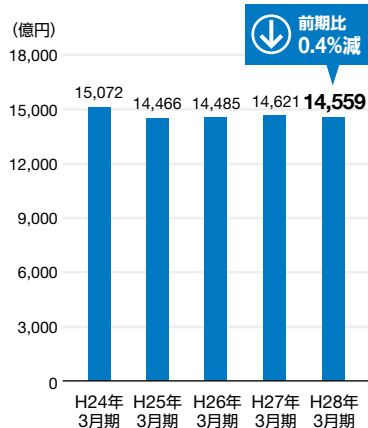
例えば、第122期は、コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づくDNPの姿勢などを開示しました。取締役候補者の指名や取締役の報酬については、独立社外取締役を構成員とする諮問委員会を新設し、当委員会から助言・提言を得て、経営会議で検討・審議し、取締役会で協議・決定する体制としました。また2016年5月には、自己株式の取得(1,700万株または150億円を上限とする)を開始するとともに、消却(1,700万株)を実施いたしました。

第122期の連結売上高は1兆4,559億円(前期比0.4%減)、連結営業利益は454億円(前期比5.6%減)、連結経常利益は526億円(前期比2.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は335億円(前期比24.8%増)となりました。なお、当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり16円とし、中間配当金(1株当たり16円)とあわせて、前期と同額の32円とさせていただきます。

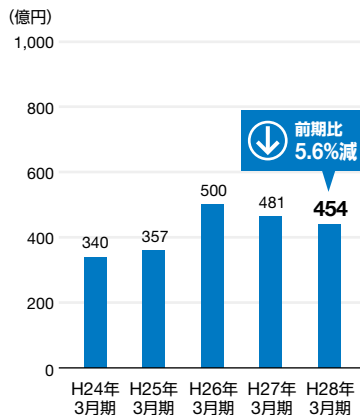
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導とお力添えを賜りますよう、お願い申し上げます。

データハイライト

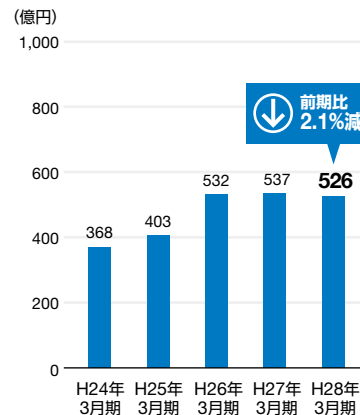
連結売上高



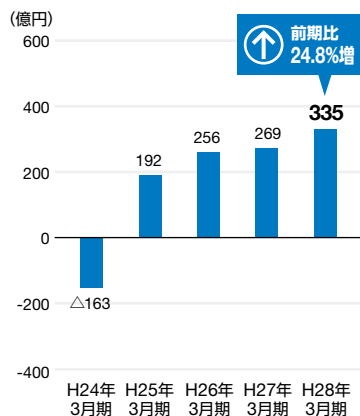
連結営業利益



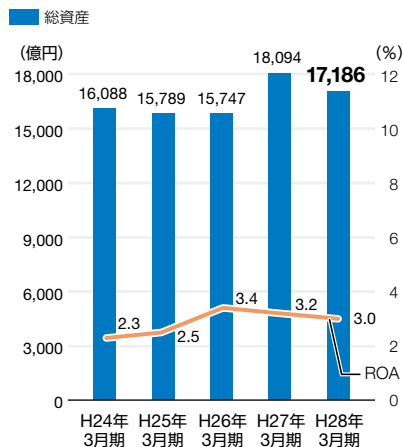
連結経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益

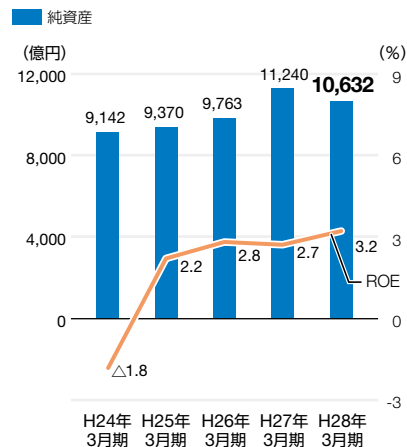


総資産/ROA



※ROAは、経常利益をベースに算出しています。

純資産/ROE



※ROEは、純利益をベースに算出しています。

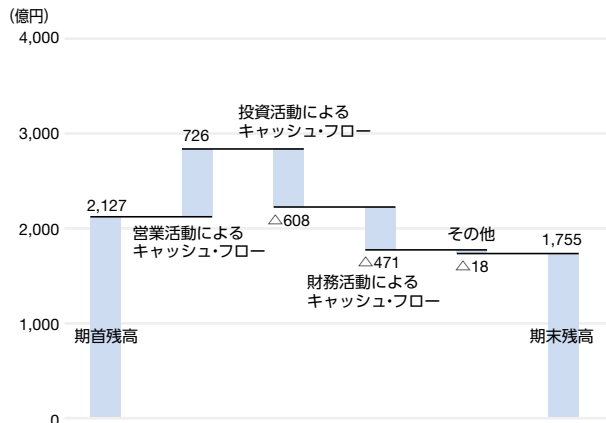
連結財務諸表 (平成28年3月期)

連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)		
科目	当連結会計年度	前連結会計年度
資産の部	1,718,636	1,809,462
流動資産	721,724	763,122
固定資産	996,911	1,046,340
負債の部	655,394	685,368
流動負債	423,313	435,404
固定負債	232,080	249,964
純資産の部	1,063,241	1,124,093
株主資本	894,752	902,217
その他の包括利益累計額	122,672	176,610
新株予約権	16	16
非支配株主持分	45,800	45,248

連結キャッシュ・フロー(要約)

現金及び現金同等物の推移 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)



連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)		
科目	当連結会計年度	前連結会計年度
売上高	1,455,916	1,462,118
売上原価	1,173,203	1,182,954
販売費及び一般管理費	237,240	230,989
営業利益	45,471	48,173
営業外収益	14,751	12,536
営業外費用	7,571	6,950
経常利益	52,651	53,759
特別利益	16,491	4,845
特別損失	14,301	7,543
法人税等合計	20,136	22,571
当期純利益	34,704	28,490
非支配株主に帰属する当期純利益	1,116	1,566
親会社株主に帰属する当期純利益	33,587	26,923

連結包括利益計算書(要約)

(単位:百万円)		
科目	当連結会計年度	前連結会計年度
当期純利益	34,704	28,490
その他の包括利益	△54,509	137,192
包括利益	△19,805	165,683
(内訳) 親会社株主に係る包括利益	△20,351	163,315
非支配株主に係る包括利益	545	2,367

第122期 決算のご報告 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

部門別営業報告

*平成27年4月に、写真プリントなどのイメージングコミュニケーション事業を生活・産業部門から情報コミュニケーション部門に移行し、第1四半期連結会計期間よりセグメント変更しています。前年同期の数値を変更後の事業区分に組み替えた数値で、前年同期比較を行っています。

情報コミュニケーション部門

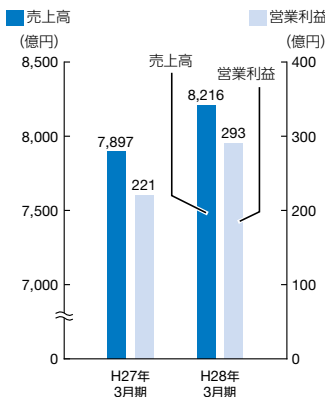
Information Communication

売上高構成比

56.2%

売上高 8,216億円 (前期比 4.0%増)

営業利益 293億円 (前期比32.3%増)



出版印刷関連は、雑誌の減少が大きく、全体としては前年を下回りました。商業印刷関連は、POPなどの販促ツールが増加し、前年とほぼ同水準を確保しました。ビジネスフォーム関連は、パーソナルメール等のデータ入力・印刷・発送などを行うIPS(Information Processing Services)や電子マネー向けなどのICカードが増加しました。イメージングコミュニケーション事業では、北米や東南アジアでの写真プリント用の需要拡大によって、昇華型熱転写記録材(カラーインクリボンと受像紙)が好調に推移し、前年を大きく上回りました。教育・出版流通事業は、書店での販売とネット通販、電子書籍販売サービスを連携させたハイブリッド型総合書店「honto(ホント)」が順調に推移しました。また、図書館サポート事業が受託館数の増加によって拡大するなど、前年を上回りました。



昇華型熱転写記録材

生活・産業部門

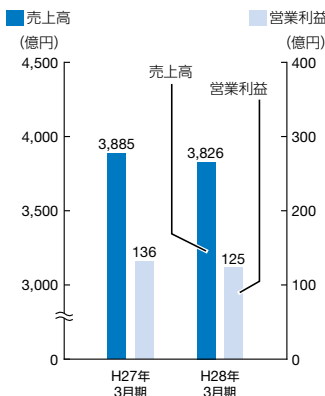
Lifestyle and Industrial Supplies

売上高構成比

26.2%

売上高 3,826億円 (前期比 1.5%減)

営業利益 125億円 (前期比 7.9%減)



包装関連は、紙カップやプラスチック成型品が増加しましたが、紙のパッケージやフィルムのパッケージのほか、ペットボトル用無菌充填システムの販売が減少し、前年を下回りました。住空間マテリアル関連は、DNP独自のEB(Electron Beam)コーティング技術を活かした環境配慮製品などの販売や海外市場の開拓に注力しましたが、住宅建設需要の回復の遅れにより、前年を下回りました。産業資材関連は、太陽電池用部材、リチウムイオン電池用部材がともに好調に推移し、前年を上回りました。



各種パッケージ

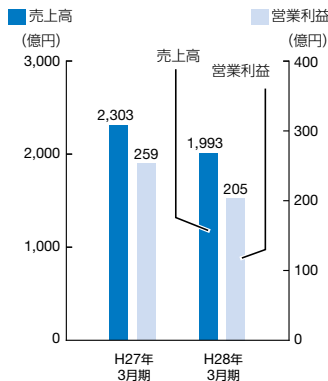
エレクトロニクス部門

Electronics

売上高	1,993億円 (前期比13.4%減)
営業利益	205億円 (前期比20.8%減)

売上高構成比

13.6%



ディスプレイ関連製品事業は、次世代ディスプレイとして期待される有機ELディスプレイの製造に使用する蒸着マスク(メタルマスク)が順調に推移しましたが、液晶ディスプレイ用カラーフィルターは、スマートフォンやタブレット端末向けの中小型品及びテレビ向けの大型品がともに減少し、前年を下回りました。また、光学フィルムは主力の反射防止フィルムが減少し、前年を下回りました。電子デバイス事業は、半導体製品用フォトマスクは、海外向けは増加したものの国内向けが伸び悩み、またリードフレームも減少して、前年を下回りました。



フォトマスク

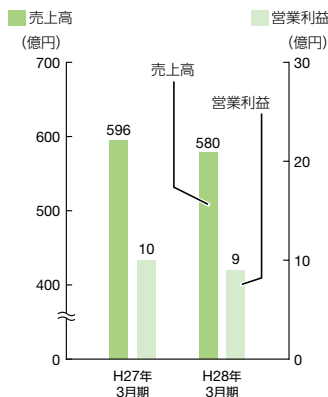
清涼飲料部門

Beverages

売上高	580億円 (前期比 2.6%減)
営業利益	9億円 (前期比 8.0%減)

売上高構成比

4.0%



清涼飲料業界では、価格競争によるメーカー間のシェア争いなどで厳しい市場環境が続きましたが、新ボトル缶の投入やリニューアルによる主要ブランド商品の強化、エリアマーケティングを活かした自動販売機事業の推進など、既存市場でのシェア拡大と新規顧客の獲得に努めました。その結果、新抽出技術を採用したコーヒー飲料や、主カブランド「綾鷹」などのティー飲料が増加しましたが、北海道地域以外のグループボトラーへの販売減少に加え、「コカ・コーラ」やスポーツ飲料が減少しました。



清涼飲料

当期の主な取り組み

●インドネシアでICカード発行の合併会社「PT. Wahyu DNP Bureau」を設立

DNPは、インドネシアのキャッシュカード製造・販売最大手のPT. Wahyu Kartumasindo International (WKI)と、ICカード発行を行う合併会社PT. Wahyu DNP Bureauを設立しました。インドネシアでは近年、銀行や公共交通機関でICカードの利用が広がり、安全・安心に

個人情報等をICチップに書き込む「発行」のニーズが高まっています。金融・通信・流通・交通等の多様な分野で、日本国内トップとしてICカード市場をリードしてきたDNPと、WKIのインドネシアでの営業・製造体制などを融合し、同国におけるICカード事業を拡大していきます。

●情報セキュリティ格付け最高評価「AAAs(トリプルA)」を6年連続取得

DNPの蕨工場(埼玉県蕨市)は6年連続で、情報セキュリティ格付け会社の株式会社アイ・エス・レーティングより、情報セキュリティ体制について最高レベル評価の「AAAs」を取得しました。蕨工場は、企業からの顧客データ等をもとに、一人ひとりの内容が異なるダイレクトメールや各種申込書などを高セキュリティな環境で作成し、生活者に発送するサービスなどを行っています。印刷工場としてのトリプルA取得は、現在でもDNPが唯一です。



蕨工場

●サイバー攻撃への対策要員を養成するアカデミーを開校

2016年3月にDNPは、企業に対する標的型サイバー攻撃への対策要員を養成する「サイバーナレッジアカデミー」を開校しました。ウェブサイトの改ざんや機密情報の流出などの被害が増加してきていますが、それに対抗するセキュリティ技術者の不足が大きな課題となっています。当アカデミーでは、世界トップレベルのサイバーセキュリティ技術を持つ、IAI(イスラエル・エアロスペース・イン

ダストリーズ)の訓練システム「TAME Range(ティムレンジ)」を活用し、DNPがデータセンターの運営や金融業界のセキュリティ基準への対応などで培った技術・ノウハウを活かし、実際に起こりうるサイバー攻撃に対抗するセキュリティ技術者を体験型実践演習などで集中的に養成していきます。

DNPイメージングコムアメリカ (DNP Imagingcomm America Corporation)

写真を楽しむ文化が根付く北米で、新たな付加価値のある製品・サービスを提供

1994年設立のDNPイメージングコムアメリカは現在、ノースカロライナ州コンコード工場でフォトプリント用の昇華型熱転写記録材を、ペンシルベニア州ピッツバーグ工場でバーコード用の溶融型熱転写記録材を生産し、北米を中心に販売しています。

世界最大の市場である北米で開発・製造・販売の体制を構築することにより、昇華型熱転写記録材と溶融型熱転写記録材の市場ニーズに応える製品を展開しています。開発においては日本とも連携し、刻々と変化する市場の要求をリアルタイムで捉えて製品に反映させています。DNPのグローバル生産・販売体制の一翼を担い、競合他社に負けない迅速なデリバリー体制を構築しています。



高品質を約束する厳しい製品チェック

近年では、米国大手小売チェーン店を中心としたフォトプリントの需要に応えた、セルフ方式のフォトプリントシステムを開発しています。昇華型熱転写記録材と合わせて販売し、北米のフォトプリント市場でトップクラスのシェアを獲得しています。

また、自動写真撮影プリントシステム事業を米国で展開しているフォトファンタジー社の全株式を取得し、フォトプリントの新たな楽しみ方を生活者に提供すべくビジネスを拡大しています。

今後も、写真をプリントして楽しむ習慣と文化が根付く世界最大の市場である北米にて、新しい価値を提供すべくさまざまなソリューションを展開していきます。



DNPの技術・ノウハウを活用したフォトプリントシステム

会社概要

名称：DNP Imagingcomm America Corporation

所在地：アメリカ ノースカロライナ州 コンコード、ペンシルベニア州 ピッツバーグ

設立：1994年8月

資本金：71,980千USドル

❖ ナノメートルの世界が未来を広げる ～DNPのナノインプリントイノベーション

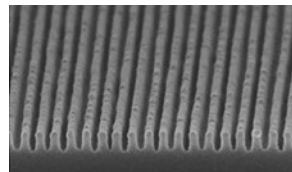
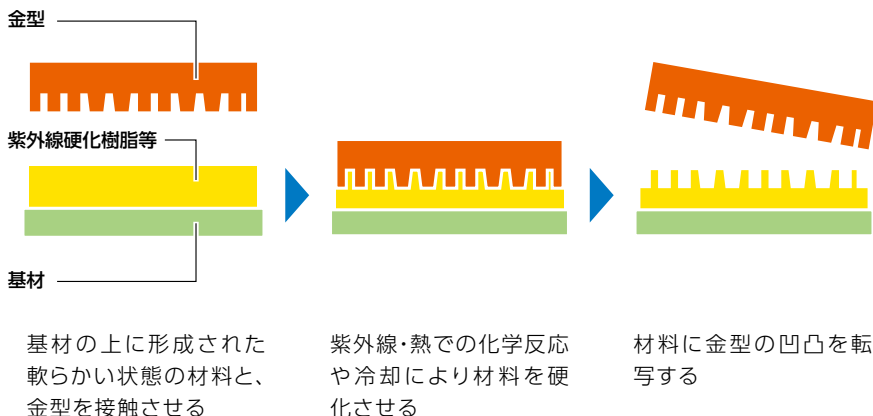
ナノインプリントとは、基材上の樹脂などに金型をハンコのように圧着させ、ナノメートル（nm： 10^{-9} メートル）単位の超微細な凹凸パターンを、金型から樹脂などに転写する技術です。DNPは、半導体用フォトマスク（回路原版）の製造で培った高精細パターン形成技術を応用し、2000年代前半にナノインプリントの研究・開発に着手しました。これまでに、微細化が進む半導体製品に対応する20nmレベルの金型のほか、液晶テレビへの光の映り込みを防ぐ超低反射フィルム「モスアイ®」など、常に時代の先端を行く性能の製品を生み出してきました。

近年、電子部品だけでなく、光学製品やライフサイエンスなどのさまざまな分野で、これまでは不可能だと思われていた性能や機能を実現する、nmレベルの

加工部品に対する需要が高まっています。こうしたニーズを先取りして、ナノインプリントに関連する技術や設備を開発してきたDNPは、2015年に、その強みを企業に広く提供するため、ナノインプリントイノベーションの事業をスタートさせました。当事業は、nmレベルの加工部品製造に関する専門の知識や技術、設備を持たない企業にDNP独自の技術や設備を活用してもらい、超微細な加工が必要な製品の企画から設計、開発、金型作製、転写試作、量産までのトータルな要望に応える業界初*のサービスです。すでに国内外から約100件の問い合わせがあり、新しいテクノロジーの“種”が育ち始めています。

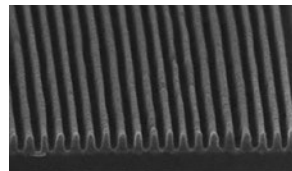
※2016年3月 当社調べ

ナノインプリントの原理



金型パターン(超微細加工)

20nmレベルが
スタンプで
作製できる



転写パターン

●自動運転車などへのナノインプリントの応用

DNPは、ナノインプリントの自動運転車への応用に注目し、関連する技術や製品・サービスの開発などに力を入れています。人間に代わって自動車の運転を制御するためには、膨大な数の光学センサーが欠かせません。ナノインプリント技術によって、光の波長に応じた nm 単位の構造体で光を自由にコントロールし、センシング*1の精度や効率を大幅に改善する特殊な光学素子の開発・量産が可能になります。こうした高精度の光学センサーについて、防犯セキュリティや生体認証、ジェスチャー入力*2などへの応用のほか、スマートハウス*3での需要も見込んでいます。

- *1 センサー(感知器)などを使用してさまざまな情報を計測・数値化する技術
- *2 身ぶり手ぶりで情報端末に文字情報を入力する技術
- *3 電力などのエネルギーをより効率的に利用する仕組みなどが加えられている住宅



●癌の早期発見や再生医療などへの拡大

いまや日本人の2人に1人がかかるとされる癌の早期発見は大きな課題です。DNPはライフサイエンス分野へのナノインプリントの応用を進めており、名古屋大学との共同研究で、DNAの状態を解析するナノ構造体チップを開発しました。これが実用化されれば、目では識別できない大きさの癌の診断も可能になります。また、理化学研究所と共同研究している、細胞の分化状態を識別する特殊なナノ構造体については、再生医療に関わる細胞の品質と安全性の向上が期待されています。

このほか、有機ELや発光ダイオード、太陽電池

などの市場性の高い分野で、高性能なナノインプリントイノベーションのビジネスを展開していきます。



❖ [2016年5月19日発表] 市場が広がる有機ELディスプレイ用の部材生産能力を3倍に

DNPは、有機ELディスプレイの製造に使用する蒸着マスク(メタルマスク)の生産ラインを広島県三原工場に増設し、生産能力を3倍に引き上げます。

有機ELパネルの市場は、2020年には2015年の約3倍近い6億8,200万枚にまで拡大すると見込まれています。DNPは、メタルマスクの材料や製造方法など、

関連する特許やノウハウを幅広く保有しており、安定した供給力と高い開発力がメーカーに評価されています。市場の拡大に合わせて、2020年までに60億円の設備投資を継続的に実施し、スマートフォン向けの同製品で圧倒的な世界シェアを持つ強みをさらに拡大させていきます。

❖ [2016年4月6日発表] ガラスを手動でスライドさせて透明と遮蔽を切り替える調光ブラインドを開発

DNPは、電力を使わずに手動で2枚のガラスをスライドさせて、透明と遮蔽を切り替える「DNP調光ブラインド スマートシェード」を開発しました。

オフィスや公共施設などでプライベートな空間を確保するため、透明なガラスを擦りガラス調に切り替えて遮蔽する製品の多くは電動であり、施工時に配線の時間がかかるほか、運用時に電気代が必要となるなどの課題がありました。DNPは今回、ディスプレイ向け光学フィルムなどで培った光学設計やパターニングの技術を活用し、手動で光の透過や遮断を切り替える調

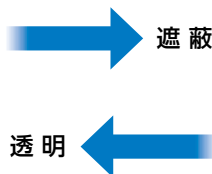
光ブラインドを開発しました。ガラスに偏光板*1と位相差フィルム*2を貼った構造で、電力を必要とせず、また通常のガラスと同様に表面の汚れを簡単に拭き取ることができます。

DNPは本製品を住宅やオフィスビル、学校や図書館、商業施設や医療施設などに提供していきます。

*1 偏光板: 特定の光のみを透過させ、表面のギラツキを抑える部材

*2 位相差フィルム: 斜めから見たときの光のずれなどを補正し、視野角を広げる部材

「DNP調光ブラインド スマートシェード」の桶川市駅西口図書館への導入事例



手動で2枚のガラスをスライドさせて透明から遮蔽に切り替え

❏ [2016年3月29日発表] 女性活躍推進に関する行動計画を策定

DNPは、女性活躍推進の一環として、女性が指導的立場で活躍できる雇用環境を整備するための行動計画を策定しました。「女性管理職(課長以上)の人数を現在(2016年2月末)の2倍にする」という目標を達成するために、2016年4月～2019年3月の3年間で、5つの施策に取り組みます。

DNPは、2000年代初めから、まずは女性社員の離職防止を目的として、女性活躍推進の研修や制度を充実してきました。2013年からは、時間資源の有効活用によって仕事の付加価値を高める「働き方の変革」活動

を推進するなど、さまざまな取り組みを組み合わせ、女性活躍推進に力を入れています。

行動計画での取り組み内容

- ① 女性を中核的ポジションを担う人材に育成するための教育体系の整備
- ② 女性社員の中長期的なキャリア形成を支援する面談制度等の導入と見直し
- ③ 女性社員の育成・登用を積極的に促進するための仕組みづくり
- ④ ライフイベントと仕事の両立を積極的に促進するための働き方の支援
- ⑤ 時間外労働などの改善に向けた活動の推進

❏ [2016年2月15日発表] パッケージの情報を多言語で表示するインバウンド対応システムを開発

DNPは、パッケージなどに記載された商品名や説明等の情報を多言語に切り替えてスマートフォンに表示する「DNPパッケージ翻訳QRシステム」を開発しました。

生活者がパッケージなどに印刷されたQRコード(2次元コード)をスマートフォンで読み取ると、スマートフォンの画面にその商品の“各国語版パッケージ”が立体的に表示されます。専用サーバに登録した中・英・仏などの多言語の商品情報とパッケージの3次元データが表示されるシステムです。キャッチコピーやキャンペーン情報など、パッケージに無い情報も登録して表示できるため、販売促進につなげることができます。DNPは、店頭での購入検討時や購入後の使用時など、訪日外国人が国内外の多くの場面で利用できるインバ

ウンドサービス用に、日用品や食品のメーカーなどに販売していきます。

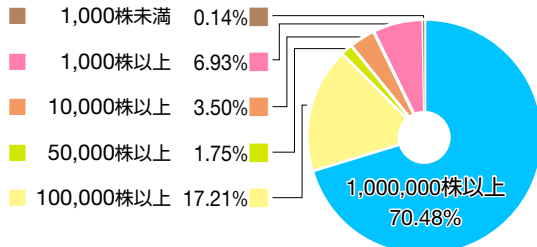
*QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。



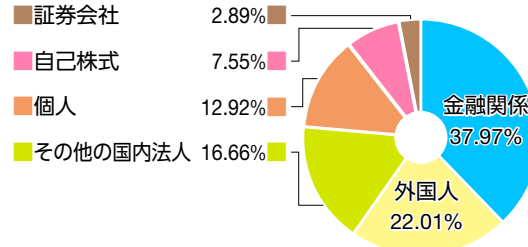
株式の状況 所有数別分布状況

発行済株式総数
680,480,693株
(自己株式
51,375,142株を含む)

株主数
30,353人



所有者別分布状況



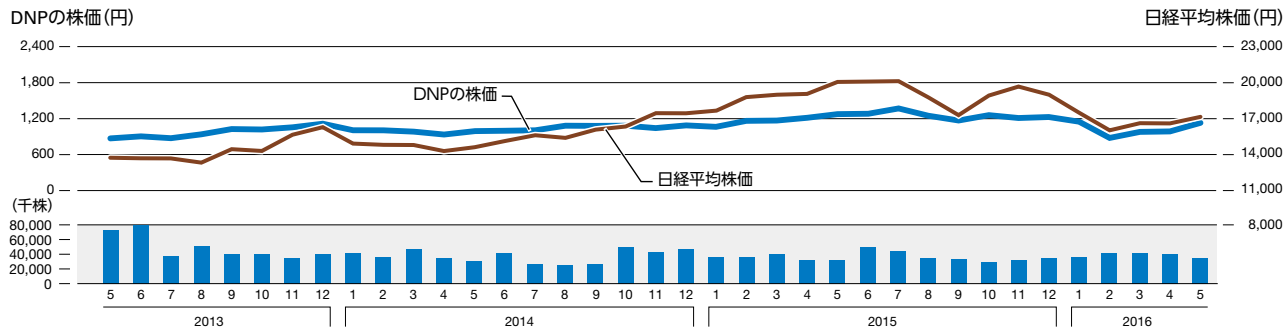
※自己株式17,000,000株を平成28年5月26日に消却したことに伴い、平成28年6月29日現在の発行済株式総数は、663,480,693株となっております。

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	46,972	7.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	35,566	5.65
第一生命保険株式会社	30,882	4.91
株式会社みずほ銀行	18,413	2.93
自社従業員持株会	15,639	2.49
日本生命保険相互会社	9,471	1.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	8,010	1.27
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエーエヌブイ 10	7,340	1.17
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	7,306	1.16
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225	7,198	1.14

(注) 1.持株比率は、発行済株式総数から自己株式を控除した株式数(629,105,551株)を基準に算出しております。
2.自己株式は、上記大株主からは除外しております。

株価 / 出来高の推移



会社概要

商 号：大日本印刷株式会社
 英文社名：Dai Nippon Printing Co., Ltd.
 本社所在地：東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号
 電 話：03 (3266) 2111 総合案内
 ウェブサイト：http://www.dnp.co.jp/
 創 業：明治9年(1876年)10月9日
 設立年月日：明治27年(1894年)1月19日
 資 本 金：1,144億6,476万円



表紙：セルフ型フォトプリントシステム“PrintRush” (イメージ)

CONTENTS

株主の皆様へ	2	DNPグループ紹介⑨	9
第122期 決算のご報告		フォーカスDNP	10
データハイライト	4	ピックアップニュース	12
連結財務諸表	5	株式情報	14
部門別営業報告	6	会社情報	15
当期の主な取り組み	8		

※当株主通信は、DNPの事業ビジョンや業績に関する情報の提供を目的としています。記載された意見および予測は、作成時点でのDNPの判断に基づいたもので、これらの情報の完全性を保証するものではありません。

※記載されている会社名、製品名は、それぞれの会社の登録商標または商標です。

取締役および監査役

代表取締役社長	北島 義俊	取 締 役	塚田 忠夫※1
代表取締役副社長	高波 光一	取 締 役	宮島 司※1
代表取締役副社長	山田 雅義	常勤監査役	田中和成
代表取締役副社長	北島 義齊	常勤監査役	星野 尚樹
専務取締役	和田 正彦	常勤監査役	池田 眞一※2
専務取締役	森野 鉄治	監 査 役	松浦 恂※2
専務取締役	神田 徳次	監 査 役	野村 晋右※2
常務取締役	北島 元治		
常務取締役	斎藤 隆		
常務取締役	井上 覚		

※1. 取締役 塚田忠夫、および宮島司は、「社外取締役」です。

※2. 常勤監査役 池田眞一、監査役 松浦恂および野村晋右は、「社外監査役」です。

専務執行役員

墓田 栄
 橋本 耕一

常務執行役員

古谷 滋海	小池 正人	村本 守弘	杉本 登志樹
峯村 隆二	山口 正登	宮 健司	杉本 尚彦

執行役員

中川 清貴	浅羽 信行	杉田 一彦	高松 徹
高田 和彦	土屋 充	黒柳 雅文	窪田 聡
千葉 亮太	橋本 博文	鈴木 大二	西谷 壮一郎

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会開催時期	6月
上記総会における議決権の基準日	3月31日 その他必要のある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告して設定します。
剰余金の配当基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告により行います。(当社のウェブサイト http://www.dnp.co.jp/ir/) ただし、事故その他やむを得ない理由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株式事務に関するご案内

1. 住所変更、配当金受取方法の変更等のお問い合わせ先、お手続き窓口

- 一般口座(証券会社の口座)にある株式
株主様が口座を開設されている証券会社の本支店
- 特別口座(みずほ信託銀行の口座)にある株式
(お問い合わせ先) みずほ信託銀行 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
(お手続き窓口) みずほ信託銀行 本店および全国各支店(トラストラウンジを除く)
みずほ証券 本店および全国各支店
プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)

2. 未払配当金のお支払窓口(払渡し期間経過後の配当金領収証によるお受け取り)

- (お支払窓口) みずほ信託銀行 本店および全国各支店(トラストラウンジを除く)
みずほ銀行 本店および全国各支店
- (取次所) みずほ証券 本店および全国各支店
プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)

※ 単元未満株式に関するお知らせ

1,000株に満たない株式(単元未満株式)を所有されている株主様が、当社に対しその単元未満株式と合わせて1単元(1,000株)になる数の株式を買増請求できる「単元未満株式の買増制度」を導入しております。また、単元未満株式の買取請求につきましても、お取り扱いしております。

- DNP Report に関するお問い合わせ先

大日本印刷株式会社 広報室 〒162-8001 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号
TEL : 03-3266-2111 (総合案内)



この報告書を印刷する際の電力(1,200kWh)は、自然エネルギーでまかなわれています。



この印刷物は、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構が認証したCUDマネジメントシステムに則り、色覚の個人差を問わず、より多くの方に見やすく配慮しています。